

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EU の動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	10

1. ベルギーの政治・社会動向

1 エアチャイナ、ブリュッセル-北京、ブリュッセル-成都間の直行便を就航

ブリュッセル空港は、2026 年 3 月からエアチャイナがブリュッセル-北京とブリュッセル-成都の直行便を就航すると発表した。北京行は 3 月 24 日から週 5 便で就航し、夏季シーズン（3 月 29 日以降）に毎日の運航に切り替わる。美食や景勝地、ジャイアントパンダ研究センターで知られる成都行は、3 月 26 日より週 3 便で就航する。（2025 年 12 月 1 日）

2 bpost、米国向けの小包配送を 12 月 8 日から再開

ベルギー郵政 bpost は、2025 年 8 月に米国政府が関税規則を変更したものの適用範囲が不透明であるため、一時停止していた米国向けの小包の配送を本格的なホリデーシーズン前の 12 月 8 日から再開すると発表した。米国の通関要件に対応した新しい手続きを導入。利用者は、小包の内容物と原産国、価格を申告し、配送料と適用される関税、取扱手数料（為替変動などの手数料を含む事務処理費）を支払う。申告価格が 100 ドル未満で、個人間の贈与品としての申告は、輸入関税は免除され、固定手数料（2 ドル）が適用される。（2025 年 12 月 5 日）

3 連邦政府、夜間労働に関する規則の改正で合意

連邦政府は、夜間労働の一般的禁止を撤廃する改正案に合意した。これにより、原則として全業種において 20 時から 6 時までの時間帯に労働が可能となる。ただし、流通部門とその関連分野（電子商取引を含む）は、特定規則が設けられ、夜間労働は 23 時から 6 時までと定義される。既存の労働者については、従来の団体労働協定が適用される。一方、新法施行後に雇用された労働者は、23 時から 6 時までの勤務に対し夜間労働手当が支給される。（2025 年 12 月 12 日）

4 2025 年、ブリュッセル首都圏地域の銃撃事件数が過去最多を記録

報道によれば、ブリュッセル首都圏地域における銃撃事件の発生件数は 2025 年 12 月中旬現在で 96 件と、2024 年通年の総発生件数を 1 件上回り、過去最多を記録した。この発生件数は、2022 年の 2 倍にあたる。2025 年の銃撃による死亡事件は 8 件で、前年（9 件）と同水準だった。ブリュッセルでは平均して、週に 2 件の銃撃事件が発生している。地理的分布は昨年とほぼ同様で、大半は 5 つの自治体（ブリュッセル、アンデルレヒト、サン＝ジール、モレンバーク、スカールバーク）に集中している。対立する麻薬組織間の縄張り争いでは、警告を目的として脚を撃たれるケースが多い。（2025 年 12 月 17 日）

5 連邦政府、市民や事業者の障壁を減らす行政手続き簡素化計画を発表

連邦政府は、2026 年から実施される行政手続き簡素化に向け、78 の具体的措置を含む行動計画を承認した。企業や団体、市民に対する障壁、義務、事務手続きを減らすことを目的とする。行動計画は、「オンリー・ワンス原則」を定着させ、市民や企業が情報を一度提供すれば済む行政の実現を目指す。具体例として、建設事業者の申告は、安全基準は維持しつつ、手続きが簡素化される。非営利団体（ASBL）や財団は、これまでの有料の紙媒体での提出に代わり、国立銀行に年次決報告書をデジタル形式で無料で提出できるようになる。また、内部規則の変更に際し、定款全体を公証人のもとで変更する必要がなくなる。市民は、多くの申請や証明書の取得がオンラインで可能となる。（2025 年 12 月 19 日）

6 連邦政府、テイクアウトなどの一部の付加価値税を改定

連邦政府は、2025 年 11 月に合意した 2029 年までに構造的な財政赤字を年間ベースで 92 億ユーロ縮小する多年度予算案の歳入拡大対策の一つとして、一部の付加価値税（VAT）率の変更に合意した（適用は官報掲載後となる）。テイクアウトや追加調理が不要な食品の提供に係る税率は 6%から 12%に引き上げる一方、レストランやケータリングサービスで提供する非アルコール飲料の税率は 21%から 12%に引き下げる。家具付き住宅の提供に係る税率は 6%から 12%に引き上げる他、文化、スポーツ、娯楽施設への入場に係る税率を 6%から 12%に引き上げる。また、農業、植物保護製品の配送に係る税率を 12%から 21%に引き上げる予定。（2025 年 12 月 24 日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 TES、トタルエナジーズと米国で日本市場向けに e-メタン製造事業を開始

エネルギー転換とグリーンエネルギー事業を展開するベルギーのツリー・エナジー・ソリューションズ (TES) は、仏エネルギー大手トタルエナジーズと大阪ガス、東邦ガス、伊藤忠商事と共同で、米国ネブラスカ州で日本市場向けに大規模な合成メタン (e-NG、別名 e-メタン) の生産計画「ライブ・オーク」実施に向け、基本設計のための共同開発・運営契約の締結を発表した。同計画は約 250 メガワット (MW) の水電解能力と年間 7 万 5,000 トンの e-NG 生産能力を目指す。2027 年の最終投資意思決定 (FID) を経て、2030 年をめどに商業化を予定している。(2025 年 12 月 2 日)

★詳細はジェットロビジネス短信 (2025 年 12 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/12/030199da8438246f.html>

2 西フランダース州のチーズが「世界最高のチーズ」の称号を獲得

西フランダース州のチーズ農場 't Groendal で生産された「アンシエンヌ・ベルジック (Ancienne Belgique)」が、フランスのリヨンで実施されたチーズコンテスト「リヨン国際コンクール」で満点評価を獲得し、「世界最高のチーズ」に選出された。同コンクールでフランス産チーズ以外が最優秀賞を受賞するのは 5 年ぶり。今回受賞したチーズは 10 ヶ月間熟成させたもので、12 月末に発売を開始し、2026 年には複数の店舗で販売される見込み。(2025 年 12 月 3 日)

3 ナミュールのホテル学校で「非ロイン系」日本産和牛のカッティング講義を開催

ジェットロは、ベルギー南部のナミュール州立ホテル学校で、日本産の和牛・コメに関する知識普及のための座学と、和牛のカッティング講義を実施した。日本の全国食肉学校の佐俣宏紀講師が「非ロイン系」の「かたロース」にあるザブトン (チャック・フラップ)、かたロース芯 (しん) (チャック・アイ・ログ) などのカッティング技術の講義を行った。試食では、すき焼きや和牛寿司に日本産米を用いて、日本産米ならではの特徴や食文化を説明した。講義参加者はカッティングを体験し、2 日間で約 75 人が参加した。(2025 年 12 月 8~9 日)

★詳細はジェットロビジネス短信 (2025 年 12 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/12/43e5cae4dd165cdd.html>

4 欧州投資銀行、2025 年のベルギー企業の投資動向を発表

欧州投資銀行 (EIB) が発表した 2025 年のベルギー企業の投資動向によれば、前年に比べ、積極的に投資を行う企業数は減少したものの、将来の投資見通しは前向きとした。ベルギー企業は、他の EU 加盟国企業と比べ、グリーンへの移行に対し積極的である。また、51%が業務プロセスに AI をはじめとする新たなデジタル技術を導入しており、EU 平均の 37%を大きく上回っている。投資における主な障壁は、前回の調査同様、不確実性があげられた。(2025 年 12 月 9 日)

5 インフレに伴う賃金上昇率、2026 年 1 月から「CP200」は 2.21%

人事・給与分野に特化した大手専門サービス会社の SD Worx の計算は、20 以上の産業部門の 2026 年 1 月の物価連動給与改定率（インデクセーション制度）の指数を公式に発表した。例えば「CP200」と称される産業別合同委員会に属する 100 万人以上の従業員の賃金上昇率は 2.21% だった。上昇率は毎年 1 月に指数化され、2024 年は 1.48%、2025 年は 3.58% だった。（2025 年 12 月 23 日）

6 ベルギー国鉄、長距離列車の遅延率で隣国 7 カ国中 3 位、最下位はドイツ

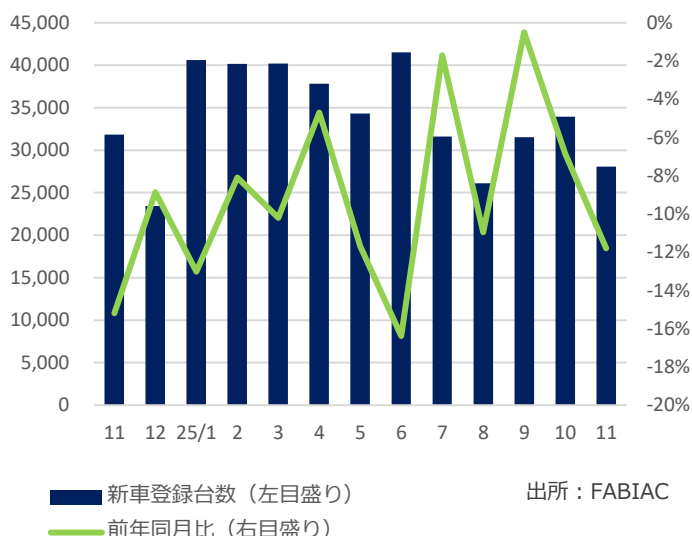
報道によると、技術系スタートアップである Chuuchuu は欧州 7 カ国（ベルギー、オランダ、フランス、ドイツ、スイス、オーストリア、イタリア）の列車遅延率の比較調査結果を発表した。調査対象は、運行距離が短い列車は遅延が発生しにくいとして、高速列車、国際列車、IC 列車とした。調査の結果、ベルギーの高速列車や IC（インターシティ）列車、長距離列車の 88.6% は、定刻通り運行された。スイスとオランダはベルギーよりも遅延率が低かった。一方で、ドイツで定刻通りに運行された列車は 58.5% だった。対象 7 カ国において、過去 1 年間で合計 7,130 万分（136 年分）の遅延が発生し、ドイツだけで全体の約半数の遅延時間を占めているという。（2025 年 12 月 24 日）

3. 月例経済指標

11月の新車登録台数 前年同月比 11.8%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、11月の乗用車の新車登録台数は、2万8,071台（前年同月比 11.8%減）と縮小した。メーカー別では、BMW のシェアが 11.94%と最大で、フォルクスワーゲン（9.15%）、メルセデスベンツ（6.84%）が続いた。（2025年12月1日）

新車登録台数の推移



12月のインフレ率 前年同月比 2.06%上昇

連邦経済省の発表によると、12月の消費者物価指数は、前年同月比で 2.06%上昇した。航空券、ホテル宿泊代、海外旅行、国内旅行、賃貸料が押し上げ要因となった。一方、家電とその修理、データ処理機器、車両用燃料、天然ガス、果物、休暇施設、キャンプ場が押し下げ要因となった。

（2025年12月23日）

消費者物価上昇率（前年同月比）



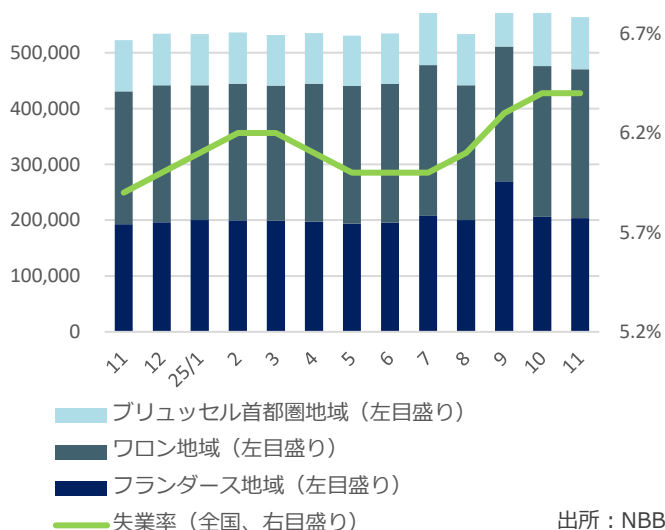
11月の失業率 6.4%、前年同月比 0.5ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の11月の失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの 6.4%（前年同月比 0.5ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の11月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.25ポイント増で 14.9%、フランダース地域は、0.3ポイント増で 6.8%、ワロン地域は、1.7ポイント増で 16.1%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が 20万3,550人、ワロン地域が 26万6,888人、ブリュッセル首都圏地域が 9万3,563人だった。

（2025年12月8日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

失業率と地域別失業者数の推移



4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 第 7 回 EU・アフリカ連合首脳会議、貿易・投資による雇用とバリューチェーン構築の推進を確認
(2025 年 12 月 1 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c1a3fd103ff745f4>
- (2) 欧州委、2030 年までの消費者政策の方針を発表、産業界から規制追加の動きに異論も (2025 年 12 月 1 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cb6d48ae93a5b2d5>
- (3) 欧州委、AI 法の高リスクシステムに関する適用延期を提案 (2025 年 12 月 1 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/185c985ef3623b30>
- (4) ドイツ・フランス主導で欧州デジタル主権サミット開催、自律戦略を加速 (2025 年 12 月 1 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/09fe8fbfd23fac20>
- (5) 欧州委、「軍事シェンゲン」法案と防衛革新技術支援ロードマップを発表 (2025 年 12 月 2 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3fffed4346cc457d>
- (6) ドイツで半導体産業見本市「SEMICON Europa」開催、宮城県が存在感 (2025 年 12 月 2 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e21132aac1ac92c0>
- (7) ブレーメンで欧州最大級の宇宙産業展「Space Tech Expo Europe」開催、出展 950 社超に拡大
(2025 年 12 月 2 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/314ed9d8ea81c103>
- (8) EU の CSRD・CSDDD 簡素化を受け、在欧日系企業は対応に苦慮 (2025 年 12 月 3 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/412785125c0e8f9b>
- (9) EU、2027 年 11 月までにロシア産ガス輸入を完全禁止で合意 (2025 年 12 月 5 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c63c40d243ba10f4>
- (10) 欧州委、バイオ技術の実用化と投資拡大に向け新たなバイオエコノミー戦略を発表 (2025 年 12 月 8 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/eb3fbbf311ac43be>
- (11) ドイツ政府、2035 年内燃機関禁止の柔軟化を欧州委に要請 (2025 年 12 月 8 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/80e363257fb04269>

- (12) フランスで AI の産業利用推進サミット開催 (2025 年 12 月 8 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5635e90a9f65ab77>
- (13) 在中国の欧州企業、輸出管理対応で約 3 割がサプライチェーンの調整を検討 (2025 年 12 月 8 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c9a2b272718c7276>
- (14) EU、森林破壊デューデリジエンス規則の大幅簡素化と再度の適用延期で合意 (2025 年 12 月 9 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/821d3a2267ccfda4>
- (15) 欧州委、「質の高い雇用創出に向けたロードマップ」を発表、競争力強化策の一環 (2025 年 12 月 10 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b1fb0201732d7402>
- (16) 成長続く欧州防衛・航空産業、今後も研究開発への投資拡充がカギ (2025 年 12 月 10 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d5d713f564edcd71>
- (17) 欧州会計監査院、加盟国の廃棄物管理状況を分析、目標達成に向け提言 (2025 年 12 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0506ffe2787862cb>
- (18) 第 3 四半期 GDP 成長率、EU は前期比 0.4%、ユーロ圏は 0.3%、ともにわずかに加速 (2025 年 12 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c21c59aef21ac6e3>
- (19) 欧州委、経済安保強化に向け、新旧あらゆる措置を活用し「先手を打つ」方針を明確に (2025 年 12 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/527bcbf4652fa746>
- (20) J-StarX で後押し、欧州の環境課題に日本発スタートアップが挑む (2025 年 12 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ac90c66602625297>
- (21) 欧州委、ポーランド初の原子力発電所建設に対する国家補助を承認、2036 年営業運転開始へ (2025 年 12 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/841a5c1a9b8cbb00>
- (22) 欧州委、デジタルサービス法に基づく初の不順守決定、X に 1 億 2,000 万ユーロの罰金 (2025 年 12 月 15 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4c37f0f47a5ab057>
- (23) 欧州委、レアアースなどの重要原材料の確保に向けた行動計画「リソース EU」を発表 (2025 年 12 月 15 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2262497fdfe0b5d>

- (24) EU、経済安保強化に向け、投資スクリーニング制度の改正案で合意（2025 年 12 月 16 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/afd9028327b2b935>
- (25) EU、1990 年比 90%減（実質 85%減）とする GHG 排出削減の 2040 年目標で合意（2025 年 12 月 16 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/af6e1f4239c44c6d>
- (26) EU、CSDDD・CSRD の適用対象や義務内容の大幅簡素化で合意（2025 年 12 月 16 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1873de464ec37cfb>
- (27) ルーマニアの代替燃料インフラ導入プロジェクト 4 件に EU 助成金（2025 年 12 月 16 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cd9c4ecd87d89cc4>
- (28) 欧州委、デジタル市場法違反のメタの対応と、グーグルの独占禁止法違反の調査開始を発表（2025 年 12 月 17 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9461ed9bcc97a259>
- (29) EU、150 ユーロ未満の少額小包に 3 ユーロの関税を課すことで合意、2026 年 7 月 1 日から（2025 年 12 月 17 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4fd7cc1306089608>
- (30) 欧州委、COP30 の最終合意文書採択に向けた努力を評価（2025 年 12 月 17 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6d24fe102dc27de6>
- (31) 欧州中央銀行、4 会合連続で主要政策金利の据え置き決定（2025 年 12 月 19 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2fb5ff19eb82234a>
- (32) 欧州委、CBAM 対象製品拡大案を発表、公平な競争条件下で脱炭素化推進（2025 年 12 月 19 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/09442754af784a9d>
- (33) 欧州委、電力価格の引き下げ、エネルギー安全保障を目指す欧州送電網パッケージを発表（2025 年 12 月 19 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/db49617675010ec4>
- (34) EU 首脳、ウクライナ向け財政支援策「賠償ローン」で決裂も、900 億ユーロの融資は合意（2025 年 12 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/066dc8358338dd47>
- (35) 欧州委、環境規制簡素化オムニバス法案を発表、拡大生産者責任や環境影響評価を合理化（2025 年 12 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7943401c521dde23>

- (36) 中国、EU 原産品に対する複数のアンチダンピング措置を発表（2025 年 12 月 24 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ed086cd23c21a7b1>
- (37) デンマーク、EU 議長国運営で ISO20121 認証を取得（2025 年 12 月 24 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8c743a38b5858b61>
- (38) セミコン・ジャパンで欧州の半導体エコシステムを紹介（2025 年 12 月 25 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/92ffc2b8b8988bab>
- (39) 欧州委、自動車産業支援パッケージを発表、新たな小型車規格の導入も表明（2025 年 12 月 25 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9776a3e573603176>
- (40) 欧州委の自動車産業支援政策パッケージ、産業界からは期待外れの声も（2025 年 12 月 25 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2f2cb60263cd4c1c>
- (41) 世界の政治・経済日程（2026 年）（欧州）（2025 年 12 月 25 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/12/953340cb3dc3b5c3.html>
- (42) 日本と EU、研究開発支援枠組み「ホライズン・ヨーロッパ」への準参加で合意（2025 年 12 月 26 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d7aee62ab32a254f>
- (43) EU、自動車設計・廃車（ELV）規則で政治合意、設計段階から循環性を促進（2025 年 12 月 26 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0bd8e239b447e156>
- (44) 欧州委、再生プラの利用拡大に向けた政策パッケージを発表、ケミカルリサイクルを推進（2026 年 1 月 9 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c77cafa9bdb3f1eb>

○ジェトロは、EU や欧州各国の反応も含め、米国の関税措置の最新動向について特集ページを開設しています。ぜひご参照ください。

https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「EU、相殺関税効果は発現も、急がれる非価格基準による域内産業強化」
(2026 年 1 月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/037cf2b1eb17d509.html>
- 地域・分析レポート「中国の EV 関連投資がハンガリーに集中」 (2026 年 1 月)
 - ・前編：政府歓迎も、懸念含み
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/4bb7ba376a7b0037.html>
 - ・後編：個別案件の動きを追う
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/5ca5d62fa91024db.html>
- 地域・分析レポート「中国 EV メーカー、シェア下落も見本市で積極アピール」 (2025 年 12 月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/069ba86e6b05b5f2.html>
※特集「変容する中国 NEV 市場とその各国への影響」もぜひご参照ください
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201.html>
- 地域・分析レポート「クリーン産業ディールは競争力強化の特効薬か」 (2025 年 12 月)
 - ・前編：概要
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/2565af640024ecce.html>
 - ・後編：課題
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/92786e607723dc58.html>※特集「競争力重視にシフトする欧州」もぜひご参照ください
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/>

- 地域・分析レポート「次世代燃料導入の現状（1）運輸脱炭素化にバイオ燃料の選択肢」（2025 年 12 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1103/0e0f09ffe5982306.html>
※特集「世界の次世代燃料の生産・消費動向を追う」もご参照ください
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1103/>
- 地域・分析レポート「EV 取り巻く環境変化、政策の見直し進む」（2025 年 10 月）
 - ・前編：世界で競争が激化
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901/2e3f66c864d2c66b.html>
 - ・後編：欧米の EV 政策
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901/ce2f4d9b029cd1f3.html>
- 地域・分析レポート「どう向き合う？世界揺るがす中国 EV の『過剰生産能力』と『競争力』」（2025 年 10 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901/223176ce26a86035.html>
※特集「多国間主義に瓦解の兆し―試されるグローバルビジネスの耐性」もぜひご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901.html>

〇ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)